

福祉・教育分野の実践教育に関する研究

——『実学臨床教育』履修生の振り返りによる教育プログラムの評価——

阿部利江・佐藤泰伸・三浦 剛・阿部一彦

I. 研究の背景

1. 実学臨床教育の目的

今日、大学教育の質の向上が求められている。2004年、産業研究所⁽¹⁾の『産業界から見た大学の人材育成評価に関する調査』では、職務経験を通して実感する重要な能力として、「コミュニケーション能力」83.5%が高く挙げられている。また「問題解決能力」63.5%、「問題発見・課題決定能力」58.5%、「実践力」36.5%と続いている。大学入学以前に身につけておくべき基礎能力の低下が深刻化している中、大学教育課程では初年次の教育を重要視する傾向がある。そのため、大学独自の教育内容を考案し、それが大学そのものの特色にもつなげている。また、学生のニーズがこれまでも増して多様化する中で、基礎能力の向上はもとより、社会の要請に応じた人間づくりが必要とされている。

平成14年度、本学総合福祉学部で開講された『実学臨床教育』（以下、本教育プログラム）は、理論と実践の融合を図ることを目的とし、「実践力」や「考察力」「課題解決能力」といった諸能力を身につけることを目指してきた。在学中の4年間で約1,000時間近くの実践を行い、実践から得られた課題を研究し、基礎能力の向上および求められる人材の養成を行う教育プログラムである。

2. 実学臨床教育の内容

本教育プログラムは、大学初年次から段階的に福祉・教育分野の現場で実践的な経験を積み重ねるようにプログラムされている。

1,2年次は本学関連施設等で、3,4年次は学生個人の関心の高い福祉・教育等分野の大学関連施設や、地域の施設などで実習を行っている。開講された当初は本学関連の高齢者福祉施設および児童福祉施設で、また現在はそれに加え、特別支援教育機関や健康福祉地域貢献機関においても実習を行っている。平成22年度は本学関連施設等8ヶ所で実習を行っている。

1年次は、実習施設の理解や実習先の利用者の方々とのコミュニケーションを通じた信頼関係の構築を目指している。また2年次は、1年次からの継続した実践に加え、利用者の生活の質の向上を目指した支援方法を個別的に考えて実践することを目指している。3,4年次は各自の計画

を基に継続して実践を発展させていく。カリキュラムとしては、初年次に特講『実学臨床教育Ⅰ』を履修し、各年次でそれぞれ『実学臨床教育Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ』を継続して履修することが必要である。『実学臨床教育Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ』だけを履修することはできない。

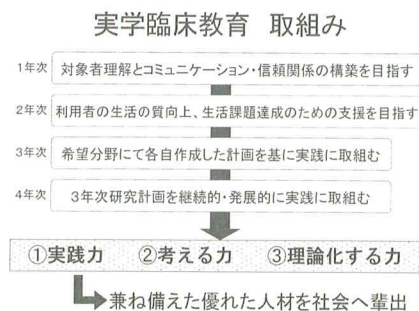


図1 実学臨床教育の取組みから構築される力

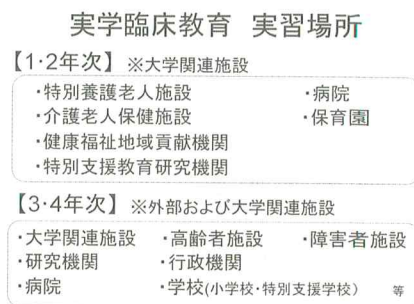


図2 主な実学臨床教育実習場所

3. 実学臨床教育の流れ

実践の積み重ねは、実習記録用紙（以下、実習プロセス）に1ヶ月間の実践内容や学びを記入してまとめている。実践で得られた学びや気づき等を振り返り、新たな目標や課題の確立・設定に役立てている。また記入された実習プロセスは、本教育プログラムの指導・支援を適切に行っていくため、担当教員、施設担当職員、巡回指導員（本学教員）が共有して内容を把握することになっている。

平成16年度からは、1、2年次における実習が目的に沿って発展的に行われているのかなど、① 実習の態度、② 実習の姿勢、③ 実習の内容、④ グループ学習の姿勢、4つの視点から評価項目（10項目）を設定して自己評価を行っている。また、担当教員や巡回指導員は同じ視点で（評価項目は5項目）学生の評価をしている。3年次以降は学生個人の目的が異なり、また多くの分野で実践をしていることから、共通する評価項目は設定せずに実習プロセスを1、2年次同様に作成している。

そして、1、2年次は各実習先で少人数のグループを組み、学習（以下、グループスタディ）を行い、定期的に担当教員とともに実習を振り返り、実習での情報共有を行い、学びを深めている。この定期的なグループスタディの中で、実習プロセスが活用されており、学生は個人の振り返りを話し、グループ内で意見を交換しながら実習で得られた気づきや学びを深めている。1、2年次では年2回、3、4年次は年1回の研究報告会を実施している。グループスタディで挙げられた課題を分析し、支援方法を考えて発表する。この研究報告会の実施により、実習先での人間関係のみならず、グループ内の人間関係もより深まる。また、研究報告会には大学教職員、実習先職員が参加するため、資料の作成や発表におけるプレゼンテーション方法などを学ぶ機会にも

なり、伝える能力を向上させることになる。

実学臨床教育 実習プロセス			
学籍番号 F	実習施設	担当教員	
月 氏名	実習ユニット・教室	グループ	
1. 今月の実習目標			
2. 目標を達成するための方法			
3. 実習を通しての結果 具体的な場面		気づき・考察	

図3 実習記録用紙（「実習プロセス」）

実学臨床教育(1・2年次) グループスタディ記録									
学 年	年	実習施設・グループ	場所						
日 時	平成	年 月 日	時 分	時 分	日 時 分				
参加者氏名	メンバー		教員：参加(時 分) 時 分) / 不在 *事務局へEメールで知らせ						
【グループスタディ テーマ】									
【グループスタディ 内容】									
【今後の計画・予定】									
【担当教員の指導内容】									
担当教員印:					指導者印:				

図4 グループスタディ記録用紙

4. 実学臨床教育の課題

本教育プログラムを履修する学生は、福祉・教育分野の現場で1年次から実習を行えることに大きな魅力を感じている。4年間本教育プログラムを履修し卒業を迎える時期には、多くの学生は社会で必要とされる基礎的能力を身につけたことに自信をもち、実践と研究に費やした努力に対し満足感や充実感を得ている。

一方で、これまで本教育プログラムを履修した学生の中には4年間の継続が困難となり、在籍中に履修を辞退、放棄している例も見受けられてきた。考えられる要因としては、このプログラムはなんらかの資格と結びついていないため、履修の明確な目標を保ちにくいのではないかと。そして、卒後の方向性が定められてくる段階になれば、分野の異なる実習先での学びの意欲が低下することも考えられる。したがって、辞退や放棄をする学生の個人的要因だけでなく、履修を希望した当初の気持ちや意欲を維持し向上させるための教育的支援体制もまた重要なことである。

II. 研究目的

本研究は、学生が実学臨床教育プログラムから、どのような学びを得ているのか、また、今後どのような学びが必要と考えているのかということを整理し、この教育プログラムの評価を行う。

次に、1年目の本教育プログラムを終えた学生の学びと課題を整理することにより、特に入学当初の気持ちや意欲に、本教育プログラムがどのように影響したのか探る。そこから、今後の本教育プログラムのあり方を検討していきたい。

III. 研究方法

1. 研究の枠組み

まず平成22年5月、本教育プログラム『実学臨床教育Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ』を履修している学生を対象に、これまでの本教育プログラムからどのような学びが得られたのか、またどのような学びが必要であるのか、予備調査を実施した。

次に平成22年9月、昨年度『実学臨床教育Ⅰ』を履修し1年6ヶ月を経過した学生に、予備調査とほぼ同様の項目の調査を行った。

2. 予備調査

1) 対象者

平成22年度、特講『実学臨床教育Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ』を履修している学生72名。

2) 手続き

『実学臨床教育』を履修する以前と比較し、個人が本教育プログラムを通して学び得たことや、今後、必要とされる学びについて自由記述式質問用紙を用いて調査を行った。

質問用紙は、平成22年5月17日『実学臨床教育Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ』の特別講義において、講義の内容をまとめる学習用紙の中に質問項目を含めた。約1週間後に学習用紙を個別に回収した。

3. 本調査

1) 対象者

平成21年度に特講『実学臨床教育Ⅰ』を履修し、現在も引き続き『実学臨床教育Ⅱ』を履修している学生41名。『実学臨床教育Ⅰ』を履修後1年6ヶ月が経過している。

2) 手続き

調査内容は、『実学臨床教育Ⅰ』の学習を振り返る項目を設定した。

- (1) 実学臨床教育の履修から得られた学び
- (2) 実学臨床教育の目標の理解
- (3) 実学臨床教育の実習を行ったことによる学び
- (4) 実学臨床教育の指導体制など
- (5) 実学臨床教育の全体的なイメージ

以上の5つの項目から、自由記述質問用紙を用いて調査を行った。

平成22年7月14日、夏季休業直前ガイダンスにおいて質問用紙を一斉に配布し、回収については個々に直接提出とした。質問用紙を配布する際、入学前に本教育プログラムの履修希望として作成した個人レポートも一緒に返却し、当時の自分自身を振り返られるようにした。

調査期間は夏季休業を含む平成22年7月14日から9月21日までの約2ヶ月である。

3) 倫理的配慮

本研究で得られた回答は、統計的に処理を行い個人が特定されないよう配慮すること、また回答することにより『実学臨床教育』の評価に影響が及ばないことを伝え同意を得た。

IV. 結 果

1. 予備調査の結果

1) 属性

本調査の対象者は平成22年4月現在、本教育プログラムの履修登録をしている学生72名である。ただし、平成22年度に『実学臨床教育I』を履修登録している学生は含まれていない。

A学年以上を対象として本教育プログラム特別講義に出席した学生は、A年次学生34名、B年次学生17名、C年次学生5名、合計56名である。16名の学生は特別講義を欠席しており調査の対象からは外した。

A年次学生82.9%、B年次学生77.2%、C年次学生55.5%、全ての学生では77.7%の回収率である。

表1 回答者別の学科と性別人数

	D 学科	E 学科	F 学科	合計
男子 A 年次	2	1	.	3
女子 A 年次	19	3	7	29
(A 年次小計)	21	4	7	32
男子 B 年次	3	.	1	4
女子 B 年次	11	1	1	13
(B 年次小計)	14	1	2	17
男子 C 年次	1	.	.	1
女子 C 年次	3	.	1	4
(C 年次小計)	4	.	1	5
合 計	39	5	10	54

2) 『実学臨床教育』を履修して得た学びや今後の課題

(1) 本教育プログラムを履修する以前と比較し、学生個人が本教育プログラムを通して習得したと思われる学びを自由記述にて質問した。得られた回答をそれぞれ7つにコーディングした。コーディングの項目は、「コミュニケーション」、「他者への理解」、「実践・行動力」、「現場の理解」、「視野の拡大」、「知識・技術の習得」、「その他」である。履修年次ごとに図5に示す。(n=136)

本教育プログラムの履修が1年経過した学生からは、3割以上が「コミュニケーション」を学んだと回答している。「コミュニケーション」以外の学びはほぼ同じ割合であった。また、実習

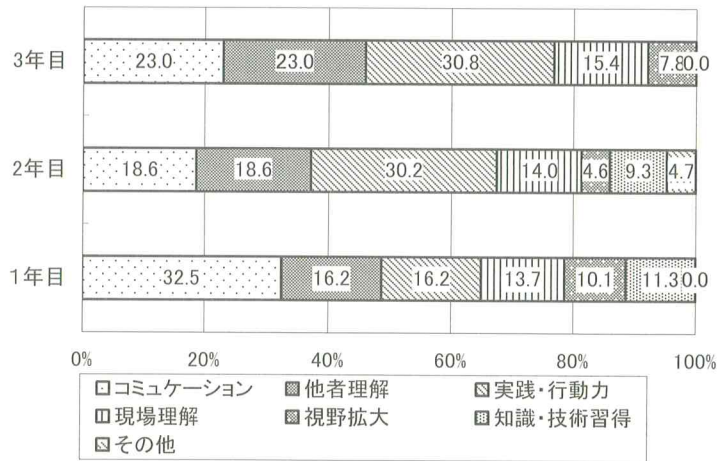


図5 実学臨床教育の履修により学んだこと

経験を積み重ねていくことにより、2年目、3年目と「実践・行動力」を学んだとする回答が多く得られている。得られた回答数から実証されたとは言いがたいが、実習経験が増していくことで福祉・教育分野等の現場からより具体的な学びを深めている傾向がうかがえる。

(2) 学生個人が『実学臨床教育』を通して今後、必要と思われる学びを自由記述にて質問した。得られた回答をそれぞれ6つにコーディングした。コーディングの項目は、「コミュニケーション」、「他者への理解」、「実践・行動力」、「現場の理解」、「視野の拡大」、「知識・技術の習得」、「その他」である。履修年次ごとに図6に示す。(n=78)

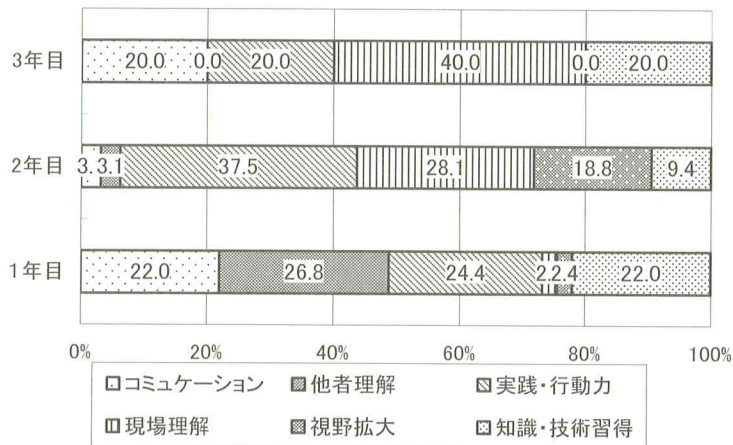


図6 実学臨床教育の履修から必要と思われる学び

本教育プログラムの履修が1年経過した学生からは、「コミュニケーション」や「他者への理解」、「現場の理解」、「知識・技術の習得」が約2割ずつの同じような割合で必要と思われる。しかし、2年目の履修を重ねている学生からは「実践・行動力」や「現場の理解」が、また3年目の履修を重ねている学生からは「現場の理解」が必要と思われる学びとされている。実習経験を積み重ねるにつれて、現場を理解することや実践・行動力を高めていくことへ、より必要性を感じている。

2. 本調査の結果

1) 属性

本教育プログラム2年目、すなわち平成21年度に『実学臨床教育Ⅰ』を履修し、平成22年度に『実学臨床教育Ⅱ』を履修中の41名（A学科28名、B学科5名、C学科8名）を対象とした。本調査に回答したのは38名（回収率92.6%）である。

表2 回答者数と合計

性別	合計
男性	5
女性	33
合計	38

本教育プログラムの全体で、女子学生が8割を超えていることから、回答者も圧倒的に女子学生が多い。

2) 『実学臨床教育』履修から得られた学び

学生が教育プログラムを通して得られたと思われる学びを自由記述で質問した。得られた回答をそれぞれ7つにコーディングした。コーディングの項目は、「コミュニケーション」、「他者への理解」、「実践・行動力」、「現場の理解」、「視野の拡大」、「知識・技術の習得」、「その他」とし図7に示す。(n=38)

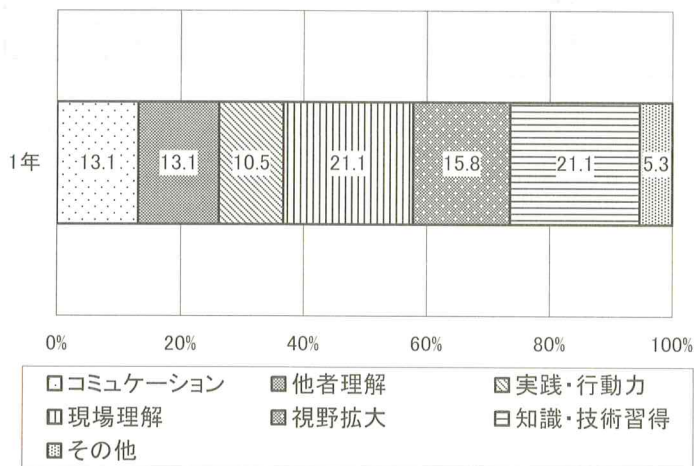


図7 1年目の実学臨床教育を履修したことで得られた学び

本教育プログラムの履修を通して、「実践・行動力」、「知識・技術の習得」が最も多く得られた学び(21.1%)である。予備調査によれば、本教育プログラムを履修することにより学んだこと(図5)では、「コミュニケーション」が3割を超え、他項目よりも圧倒的に多かった。しかし、本教育プログラムを履修し1年6ヶ月を過ぎた段階での本調査では、図7のように「コミュニケーション」が目立って多くはなく、「実践・行動力」や「知識・技術の習得」などとはほぼ同じ割合になっている。

3) 『実学臨床教育』の目標の理解

本教育プログラムの目標として以下の4つが掲げられている。

1. 現場体験を通して、専門職として仕事をする上で必要な知識・技術・態度を修得する。
2. 職業倫理を身につけ、専門職としての自覚に基づいた行動ができるようにし、現場における諸問題を主体的に解決する能力を涵養する。
3. 現場における具体的な援助活動を、理論化し体系化する能力を涵養する。
4. 現場の諸事業所における経営面での管理及び人的管理をするための基本的知識・技術を修得する。

それぞれ4つの目標をどのように理解しているのか自由記述にて質問した。得られた回答を「理解している」、「やや理解している」、「やや理解していない」、「理解していない」の4つにコーディングして表した。各目標の理解度合いを図8～11に示す。(n=38)

1. 現場体験を通して、専門職として仕事をする上で必要な知識・技術・態度を修得する。

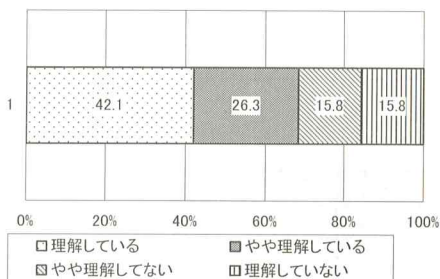


図8 1の理解度

2. 職業倫理を身につけ、専門職としての自覚に基づいた行動ができるようにし、現場における諸問題を主体的に解決する能力を涵養する。

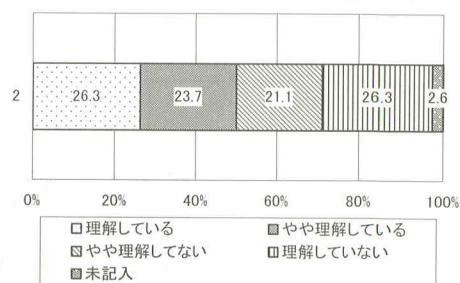


図9 2の理解度

3. 現場における具体的な援助活動を、理論化し体系化する能力を涵養する。

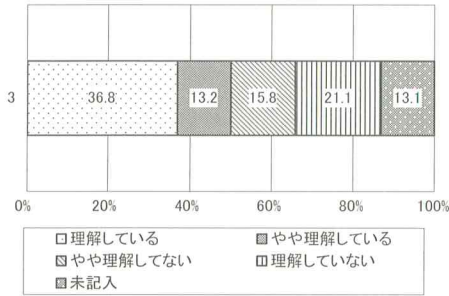


図10 3の理解度

4. 現場の諸事業所における経営面での管理及び人的管理をするための基本的知識・技術を修得する。

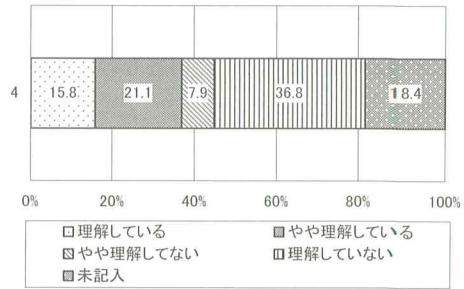


図11 4の理解度

現場体験を通して、専門職として必要な知識・技術・態度を修得については約7割が理解しているとされた。だが、現場の経営面での人的な管理を含めた知識・技術の修得については4割弱であり、1年目の現場体験からは理解することが困難な領域であるといえる。専門職としての自覚に基づいた行動から、現場における諸問題を主体的に解決することや、具体的な援助活動を理論化し体系化することは約5割の理解があり、今後、実習を定期的、継続的に行っていくことにより深められるだろう。1年目の現場体験では、全体的にこの教育プログラムの目標の意味を理解するまでには至っていないということがうかがえる。

4) 『実学臨床教育』の実習を行ったことによる学び

(1) 実習における実践からどのような学びがあったのか、自分にとってプラスになると思えることを自由記述で質問した。得られた回答を5つにコーディングし図12に示す。コーディングの項目は、「現場の理解が得られた」、「コミュニケーション能力が向上した」、「知識・技術の習得ができた」、「実習と講義との関連性が高まった」、「その他」である。(n=38)

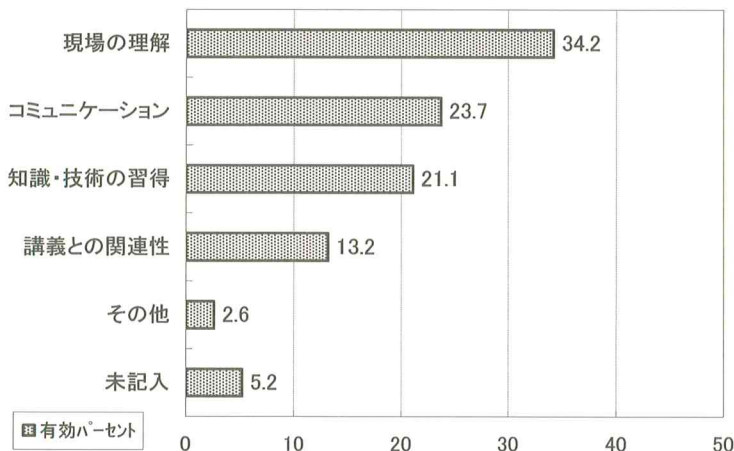


図12 実践からの学び

福祉・教育分野等の現場のイメージは大学入学以前からそれぞれもっていただろう。だが、実際に現場で実習を積み重ねることで実情を知り、より現場を理解したと思えるようになったことがうかがえる。また、13.2%と低い結果ではあるが、普段の講義内容に理解度が増し意欲的な学習につながっていると回答もあった。

(2) 今後の学習課題として挙げられるものを自由記述にて質問した。得られた回答を5つにコーディングし図13に示す。コーディングの項目は、「目標を明確にすること」、「積極的な姿勢で取組むこと」、「コミュニケーション能力を高めること」、「自己啓発を行うこと」、「自己の解決能力を高めること」である。(n=38)

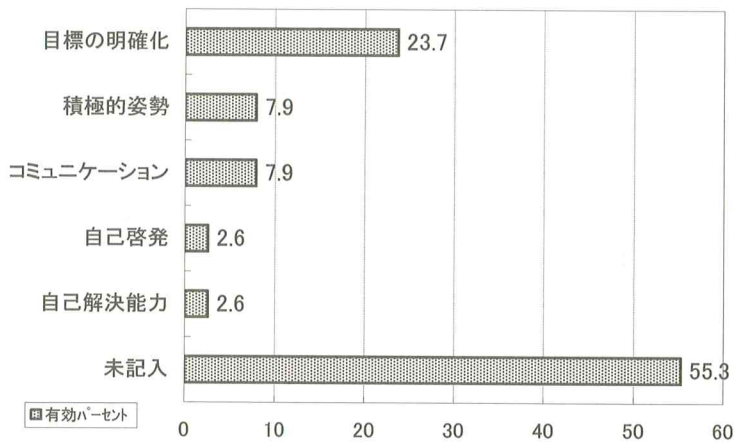


図13 実践することから学習課題

専門的な資格の実習と異なり、本教育プログラムは実習の内容が特に決められていない。現場で何を学ぶのか、学生個人が主体的に設定していくものである。そのため実習を行う際には目標を明確にして臨むことが必要とされる。目標の明確化が23.7%と最も多く課題にされていることもうなずける。

(3) 実習プロセスを書くことでどのような学びがあったのか、自分にとってプラスになると思えることを自由記述で質問した。得られた回答を5つにコーディングし図14に示す。回答の多い順に、「振り返ることができる」、「考えを深めることができる」、「自己を評価することができる」、「文章能力を向上することができる」、「その他」である。(n=38)

実習のプロセスでは、学生個人が目標を設定して1ヶ月間の実習における実践内容から考察を行う。実践したことを記録・整理し、主観的な考えを客観的に変化させていくことにつながっている。実習記録は実習を振り返る資料となり、また実習先の様子や利用者の変化にも気づかされ

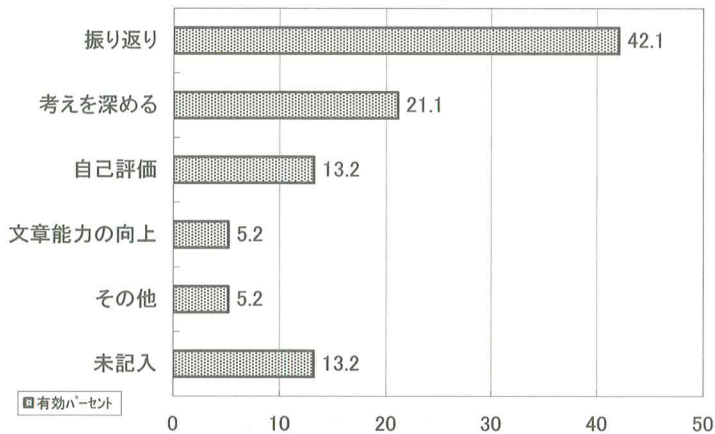


図14 記録することからの学び

ることにもなる。

(4) 実習プロセスを書くことに、今後の学習課題として挙げられるものを自由記述にて質問した。得られた回答を3つにコーディングし図15に示す。コーディングの項目は、「取組み姿勢の改善すること」、「文章能力を向上させること」、「その他」である。(n=38)

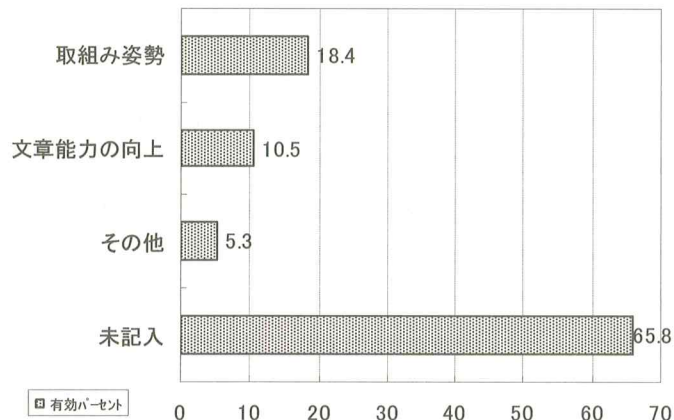


図15 記録することからの学習課題

実習記録は定期的な月ごとにまとめて書くことに決められているが、講義におけるレポートと同様に記録の作成にも苦痛を感じている様子が普段の様子から見受けられる。必要なレベルの実習記録を作成できない学生もいる。実習記録の作成に対して取組む姿勢を見直したいとする結果が18.4%あることもうなずける。実習の実践内容をまとめ、考察することにより第三者へ伝え

る文章能力の向上にもつながっていくことは理解しているようである。

(5) 『実学臨床教育研究報告会（以下、実習報告会）』で発表することにより、どのような学びがあったのか、自分にとってプラスになると思えることを自由記述で質問した。得られた回答を5つにコーディングし図16に示す。コーディングの項目は、「他分野の学びを深められること」、「考えを深められること」、「発表力を向上させること」、「自己の成長ができること」、「グループ・仲間で協力すること」、「その他」である。(n=38)

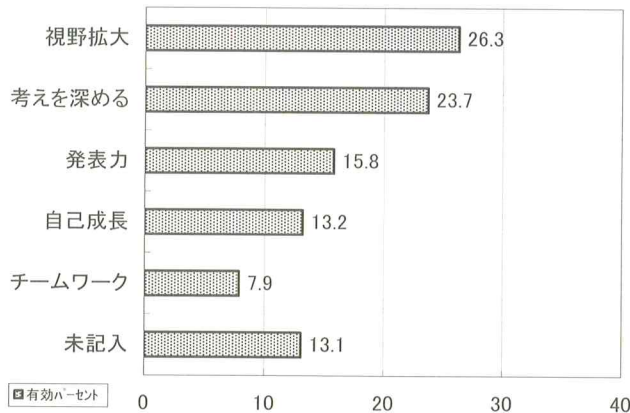


図16 実習報告会からの学び

実習報告会では各実習先グループの発表を聞くことができる。自らが発表することで学ぶこと以上に他者の発表を聞くことから得られることが多い。自分の実習先とは異なる実践内容や実習先の特徴を理解することもできる。福祉・教育分野等の多岐にわたる領域の発表から視野を広げられている。また、多くの教職員や実習先職員、本教育プログラムを履修する仲間の前で発表をすることで、一層、自らの実習に対する学びを深めることにもつながっている。実習報告会当日を迎えるまでには、各グループでの発表準備が行われる。それぞれの実習から学んだことをグループで共有し、テーマを設定して資料等の作成をするため、グループ内でのチームワークが重要となってくる。5.3%ではあるがチームワークの大切さも学んでいる。

(6) 実習報告会で発表すること、今後の学習課題として挙げられるものを自由記述で質問した。得られた回答を5つにコーディングし図17に示す。コーディングの項目は、「発表力を向上させること」、「計画性をもって発表の準備をすすめること」、「グループ・仲間で協力をする事」、「他分野の学びを深めること」、「その他」である。(n=38)

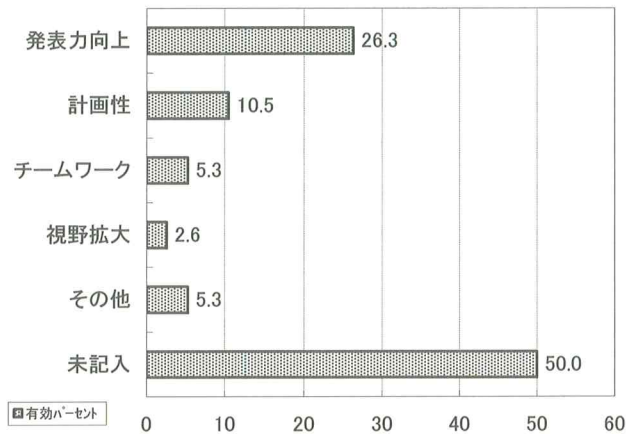


図 17 実習報告会からの学習課題

実習報告会の事前には、各グループともに多くの時間を費やして準備を重ねている。だが、実習報告会を終了すると発表力の無さを感じたという声をよく聞く。実習の中で学んだ気づきや課題を第三者に伝えることの困難さに加え、質疑応答の場面で柔軟な受け答えができないことも感じている。そのことが「発表力の向上」と最も多く認識していることである。また、多くの時間を費やすことから、時間の使い方等、計画性を高めることが今後の課題として多く挙げられている。

5) 『実学臨床教育』の指導体制など

(1) 学習を担当する教員との学びについて、担当教員の必要性を感じるのとは何か、自由記述で質問した。得られた回答を5つにコーディングし図18に示す。コーディングの項目は、「適切な助言をいただけること」、「専門的知識を教えていただけること」、「信頼できる存在であること」、「実践の場を拡大していただけること」、「その他」である。(n=38)

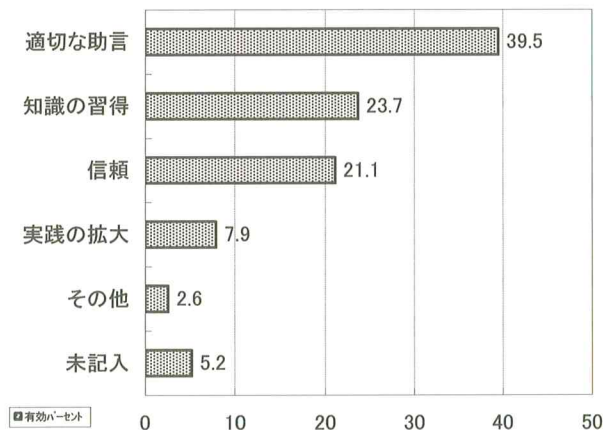


図 18 担当教員の必要性

「適切な助言をいただけること」が39.5%と最も多く回答された。実習経験を積み重ね、現場では多くの戸惑いを感じることもある。経験から主観的な判断してしまうこともある。しかし、担当教員の適切な助言によって、実習を客観的な体験に振り返り、現場を理解することができる。また、このプログラムは専門的な知識を十分に修得しない時期から実習を行うことから、現場での知識を早い段階で得ることになり、これには問題もある。また、実習先ごとに少人数のグループ学習も行っていることで、担当教員との関係性が確立されやすく、意欲的に実習を行える。

(2) 実習を担当する施設職員との学びについて、必要性を感じられることは何か、自由記述で質問した。得られた回答を5つにコーディングし図19に示す。コーディングの項目は、「適切な助言をいただけること」、「信頼して教えていただける存在であること」、「希望を受入れていただけられること」、「実習に入りやすい環境を整えてくださること」、「専門的な知識を教えていただけること」である。(n=38)

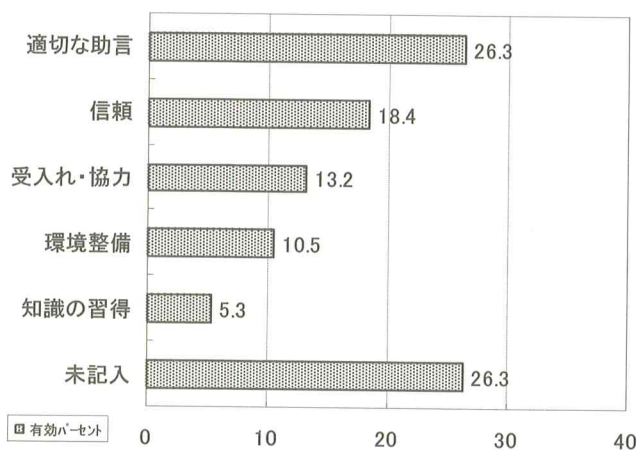


図19 実習先担当職員の必要性

資格実習とは異なり、実習担当職員が必ずいつも直接指導するとは限らない。実習先の受入れ窓口になり、実習の現場でサポートして下さる立場なのである。しかし、現場における学びの戸惑いや悩みに、現場の経験から適切な助言をして下さることが学生の実習を支えている。学生は実習中の課題を解決するために、実習担当職員に個々に助言を求めることもあり、長期にわたる実習の中で信頼関係を構築していることもわかる。現場の職員との人間関係は、学生の学ぶ意欲の向上にもつながり、福祉・教育分野等の現場の理解をすすめる大きな力となる。

(3) 実習先の仲間との学びについて、必要性を感じられることは何か、自由記述にて質問した。得られた回答を4つにコーディングし図20に示す。コーディングの項目は、「教え教え合い学べ

る関係（教学）」、「信頼できる関係性（信頼）」、「共に理解できる関係性（共感）」、「共に力を合わせられる関係性（協同）」である。（ $n=38$ ）

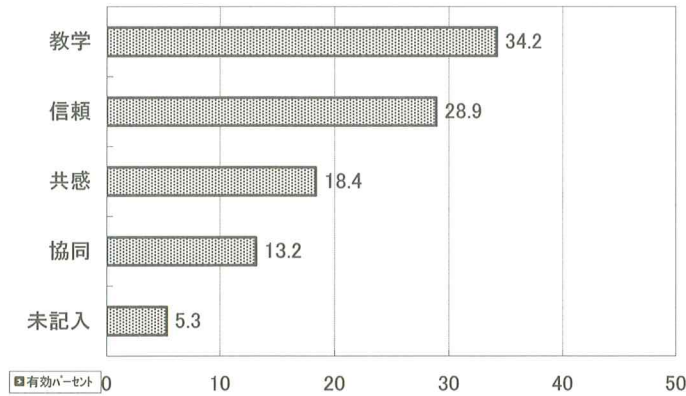


図 20 仲間の必要性

このプログラムでは同じ実習先の少人数でグループを形成し、グループスタディでの学習で学びを深めている。実習先の様子が共有し合える仲間であり、一番に関係性の深い仲間であることは明らかである。学生個人の学びから、ともに実習を行っている仲間の学びを共有することにより、さらに視点や視野を広げて学び合うことのできる存在であるといえる。

6) 『実学臨床教育』の全体的なイメージ

本教育プログラムを履修する中で、このプログラムにどのようなイメージをもっているのか、自由記述で質問をした。得られた回答を5つにコーディングし図 21 に示す。コーディングの項目は、「現場の経験が積めること」、「コミュニケーションを図ること」、「自己を成長させること」、「知識・技術の習得ができること」、「その他」である。（ $n=38$ ）

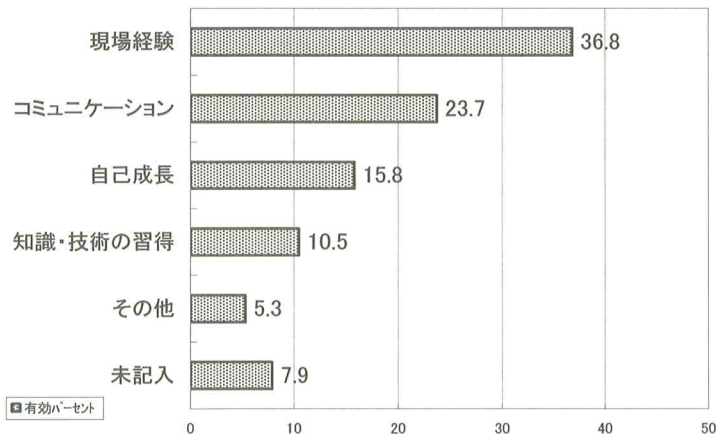


図 21 実学臨床教育に対するイメージ

本教育プログラムは専門的な学びを得る以前、早い段階から現場で実習を行っている。実習期間も長期にわたって同じ現場で経験を積み重ねられることにより、一番大きくイメージされていることではないだろうか。定められた内容で実習を行うのではなく、現場で実習を重ねることで感じられた気づきや課題から主体的に学べる教育プログラムであることが伝わっているようだ。

V. 考 察

1. 『実学臨床教育』と講義や演習との関連性

本教育プログラム1年目の実習では、入学以前に思い描いていた専門職の姿や福祉・教育現場の理想と現実の違いを感じ、実習先に行くことだけでも精一杯である様子が見受けられる。大学で資格を取得することだけを目的とするような傾向もある。本教育プログラムの履修により、学生個人が福祉・教育分野の現場に入り、直接的、間接的な実践経験を積み重ねることで、自身の将来の在るべき姿を想像することができるようだ。本調査の結果(図7)から、本教育プログラムの学びとして「現場の理解(21.1%)」や「知識・技術の習得(21.1%)」が多くの学生から評価されている。定期的、継続的な実習を行うことにより、早い段階から将来の自身の方向性を導き出し、確立することにつながっている。そのため、多くの学生が社会福祉士や精神保健福祉士、また保育士や教員等を目指している。実際の福祉・教育現場である本学関連施設等での実習が、自身に必要とされる本来の専門資格の選択に大きな影響を及ぼしている。よって、「現場を理解すること」が、理論(大学での講義)と実践(実習)を結びつけ、主体的な学びを進めていくことになる。

しかし、本調査の結果(図12)では、実習における「講義や演習との関連性の理解」は13.2%と回答されている。「知識・技術の習得(21.1%)」と比較すれば、現場での直接的な学びがある一方で、講義や演習での理論につながる事が難しいといえる。大学初年次に開講されている講義や演習は福祉・教育分野の基礎的な内容が多く、理論と実践を即座に関連づけていくことは困難なのかもしれない。本調査の対象者は、これから講義や演習など本格的な専門教育へと入るところであり、講義や演習との関連性を強く意識することは期待できないことでもあろう。本教育プログラムの実習と、専門性の高い講義や演習をこれから関連づけていくことにより、実践と理論との関係をより明確に理解していくものと期待したい。

2. 振り返り学習がもたらす履修意欲

本教育プログラムはこれまでも「忙しい」や「大変」という主観的な印象をもたれてきた。実際に、講義の合間や休日、また長期休業期間を活用して実習を行っている。資格の取得を目指した実習とは異なり主体的に学び、多くの時間を現場で実践に費やしている。学生は、本教育プログラムの履修を登録する際に、履修の希望や目標を所定の用紙に記入して提出をしている。所定

の用紙には、「資格を取得して大学卒業後には即戦力として仕事がしたい」、「大学生活でたくさんの人と出会い、自分の視野を広げていきたい」、「1年次から現場で実習をしてみたい」などといった内容が記載されている。福祉・教育分野への関心が高い傾向にあり、学生個人が大学4年間の成長を期待し、本教育プログラムの履修を希望していることがわかる。

しかし、本教育プログラムを通して思い描いていた福祉・教育分野の理想と現実の違いを体験することも少なくない。実習開始当初の学生からは、「実習先のイメージが違った」や「利用者や職員との関係性を上手に築いていけるのか不安」等、実習に対する戸惑いを聞くことが多くある。大学の講義と異なり、本学関連施設等といえ異年齢社会の環境の中で一人、実習を行うことは、当然、精神的な負担を感じるだろう。また、福祉・教育分野の専門的な知識をもたない段階で実習を行うことも関係してくるだろう。漠然と福祉・教育分野の現場をイメージしてきた学生にとって、実習で学んだ体験を単発的な体験で終わらずに振り返りを行うことに意味がある。定期的実施される少人数グループの仲間や担当教員との振り返り、また実習先職員との情報交換が、真の学びを確立させる有効的な手段であるといえる。本調査の結果（図18, 19）では、担当教員や実習先の担当職員の必要性は、「適切な助言を受けられること」が最も多く、また、両者に共通して「身近で相談をしやすい信頼のおける存在であること」とも回答されている。担当教員や実習先の担当職員の必要性は高い。

本学は本教育プログラムを履修する学生に限らず、ボランティア活動など積極的に参加をして社会的な貢献をしている学生が多い。だが、本教育プログラムとボランティア活動とを比較するならば、実践を振り返る機会を定期的に設け、学生の学ぶ意欲を明確にして高めていくことが可能であることだ。本教育プログラムの担当教員は、知識や技術を一方的かつ直接的な指導をすることはなく、学生が主体的に学んでいく過程を共有しながら、学生の学ぶ意欲を引き出している。そして、実習先の担当職員も同様に資格実習と異なることから、知識や技術を一方的に詰め込まず、学生の主体性な学びを理解して受入れていただいている。学生は現場の状況を主観的に捉えていることが多いが、実践を定期的に担当教員や実習先の職員と振り返ることにより現場を客観的な眼で理解していくことで、本教育プログラムへの取組み姿勢にも変化が見られてくる。学生が実習開始当初に感じた悩みや不安は、担当教員や実習先の職員、グループ内の仲間の支えにより次第に消えていくものと推測ができ、実習経験を増していくことと実習を振り返ることで福祉・教育分野における学びが具体的なものへと発展している。本調査の結果（図13）から、実習を通して今後の学習課題とされることは、「目標の明確化（23.7%）」と多く挙げられている。定期的な実習を振り返ることで、長期間の実習に対して学習意欲を低下させず向上させていくためには、目標の設定が必要であることが明らかになった。長期間の実習は、ときにマンネリ化することも予想され意欲の低下を及ぼすことも考えられる。現場の実践のみならず、本調査の結果（図14）からも、振り返りを定期的実施することは、学生個人が実習姿勢や態度を自己評価する場になり、その後の実習への意欲を高めていくことになる。特に担当教員や少人数グループ内

の仲間との振り返りも、大きな効果が生まれるものと期待する。本教育プログラムを履修する学生一人ひとりの学びを大切に支えていくことが意欲を向上させる重要なことだといえる。

3. 早期に現場経験をつむことの問題

本教育プログラムの全体的なイメージとして、本調査(図21)から「現場の経験が積めること(36.8%)」が最も多い。大学初年次から現場での実習を行えることが、学生にとって一番の魅力といわれている。だがこのプログラムは、専門的な知識や技術の修得のみ目的としてはいない。本教育プログラムの取組み(図1)からも、大学初年次は「対象者理解とコミュニケーション・信頼関係の構築を目指す」こととされている。実習を積み重ねる中で、個々の課題を見出し専門的な支援を学んでいく。しかしながら、実習には「現場」の印象が強く現場から受ける影響が大きい。大学2年目の段階で「知識と実践の融合」には至らない傾向が見受けられてきた(図12)。主体的に学ぶことが求められ実習を行っているが、専門職と同じように現場で実践することは不可能である。しかし、実習ではより専門性のある支援を目指し、専門職レベルの実践ができるようになることを期待してしまうことがある。学生の中には現場での実践レベルを高めることに集中し、本教育プログラムの取組み内容(図1)を十分に理解できないことがある。ここで学びはあくまでも学生という立場からの実践であり、専門職レベルの実践を求められているわけではない。

また、本教育プログラムは本学関連施設等との信頼関係の下、学生を受入れられ理解してくださる環境が整っている。したがって、専門職同様とまでには至らないが、他施設等では経験のできないことも本学関連施設等では可能とされることもある。また、長期間にわたる実習で学生は実習先の理解が深まり、実習先の職員から学生個々への信頼も厚いものになる。なかには、実習先の利用者や職員からスタッフに近い存在として認知されることもある。しかし、注意しないのは、本学関連施設等が福祉・教育分野の全てだと認識されてしまうことである。また、実習を行うことで専門職意識が高まり、一つの現場からの視野で福祉・教育分野を捉えてしまうことでもある。講義や演習を通して、福祉・教育分野の視野を広げ知識を得ていくはずだが、実習先の印象が強くなりすぎることは問題である。実習経験を積み重ねることで、実習先での空間と時間が良くも悪くも生活の一部となり、現場で働く職員同様の意識をもとうとすることにも注意が必要である。現場での経験を客観視し、理論に位置づけていくためには適切な指導やスーパービジョンが必要であり、早期に現場体験だけをつむことは柔軟な視野を失うことになり、教育効果の低下をまねくことになるだろう。

4. 今後の課題

本教育プログラムの理念には、『本学の建学の精神である「行学一如」の理念を基礎として、社会福祉・教育・保育等に関する高度な知識・視点を有し、実践力・理論化力に富んだ人材を育

成する。もって我が国の社会福祉・教育・保育等の発展に寄与する』とある。井上¹⁾は、「社会福祉教育においては、専門性を重視する余り、技術偏重が進みすぎている感がある。自己が取り込んでいくべき体系性の形成、専門職の獲得は、他領域の科目や知との比較検討というプロセスを通してなされるはずである。」と述べている。大学教育で養われる高度な知識や視点、また実践力や理論化力は、人間力のうえに成り立つものである。高齢、障害、児童、家族、就労、生活、国際等、様々な領域によって形成されている福祉・教育分野を、今後、どのように理解し、専門職を目指す人材の育成につなげていくのが課題とされる。大学初年次から行う実践教育は、専門職として必要とされる知識や技術ばかりに捉われず、福祉・教育分野のこれからの方向性を探り、小さくも刺激や発見を積み重ねていくことが重要なことである。

本教育プログラムは、2年間の本学関連施設等での実践を基盤として成り立っている。今回は本学関連施設等で1年6ヶ月の実習を経過した学生を対象としてきたが、これまでを振り返ると、同実習先の仲間との関係性は深く築かれてきたものの、他の実習先の仲間とは交流機会が少ない。同じ実習先の仲間との福祉・教育分野の理解に偏る傾向が見られ、他の実習先の仲間からの情報を受容することや共有することが難しくなると考えられる。実習先を全てとするのではなく、福祉・教育分野全体を理解しようとするのが、専門職を目指していく中では必要なことである。そして、専門職も他職種連携によって機能するものであり、実習先に限られない協働学習もまた意義のあることだと考える。

本教育プログラムは、実践教育を通して福祉・教育分野の学びを深めていくことが中心ではあるが、現場での実践ばかりを重視してはいけない。教育の他にも多くのことを学び、幅広い年齢層の人との出会いなどを通し、学生個人が自己と向き合う貴重な時間でもなければならぬ。今回の結果から、大学初年次からの2年間を本学関連施設等で行う実習の意義を再考し、実習先の特色をふまえながらも、履修する学生が基礎的能力を身につけ、実践と知識の融合を目指すプログラムを再考する。

最後に、本教育プログラムが福祉・教育分野の専門職教育の動機付けの段階から、専門職養成教育プログラムへつないでいく意義は大きく、今後の発展にむけて努力していきたい。

引用文献

- 1) 井上由美子(2003)「新福祉社会論へのアプローチ(2)ーソーシャルワーカーとしてのアイデンティティ形成における教育システムの検討ー」『九州保健福祉大学研究紀要』4, 1-11.

以下の文献を参照にしている。

- (1) 大久保幸夫(2010)『キャリアデザイン入門 [I] 基礎力編』日経文庫